

2022年9月2日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

兵庫県たつの市が電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を導入 ～契約業務の効率化やペーパーレス化、地域事業者の経営支援を推進～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOグローバルサイン・HD）が開発・提供する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」は、兵庫県たつの市（市長：山本 実 以下、たつの市）に導入され、2022年10月3日（月）より運用を開始することが決定したことをお知らせいたします。

今後、GMOグローバルサイン・HDは、自治体における電子契約サービス実証実験の実施数及び導入数が業界 No.1^(※1)である事業者として、たつの市に自治体 DX に関する豊富なノウハウを提供し、契約業務の効率化や、地域事業者の経営支援、ペーパーレス化を通じた環境保護・SDGs の推進等を支援してまいります。

(※1) 国内主要電子契約サービス提供 5 社が HP 等で公表する導入自治体数及び実証実験の参加自治体数を比較。2022年7月28日（木）時点自社調べ。

兵庫県たつの市が電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を導入



兵庫県
たつの市

GMOグローバルサイン・HD
GlobalSign

電子印鑑なら
GMOサイン

【背景】

GMOグローバルサイン・HDは、2020年10月にデジタル・ガバメント支援室を立ち上げて以来、「電子印鑑 GMO サイン」の提供を通じて、自治体における業務の DX に加え、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を支援してきました。

実証実験には様々な規模の全国 176 自治体が参加し、自治体として日本初の電子契約サービス導入事例となった新潟県三条市^(※2)をはじめ全国の自治体で導入が進んでいるなど、国内の電子契約サービスとしては、自治体における実証実験数、導入数ともに業界 No.1^(※1)の実績を有しています。たつの市においても、このような知見と実績を活かし、電子契約の操作説明会やメールだけでなく電話にも対応したサポート窓口のご

利用、契約締結にかかる時間や手間等のコスト削減を通じた経営支援など、市のみならず地域の事業者の方々も強気に支援してまいります。

(※2) 自治体として日本初！ 三条市が GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービスを導入決定

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322_3148.html

【「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」について】 (URL : https://www.gmosign.com/go_dx/)

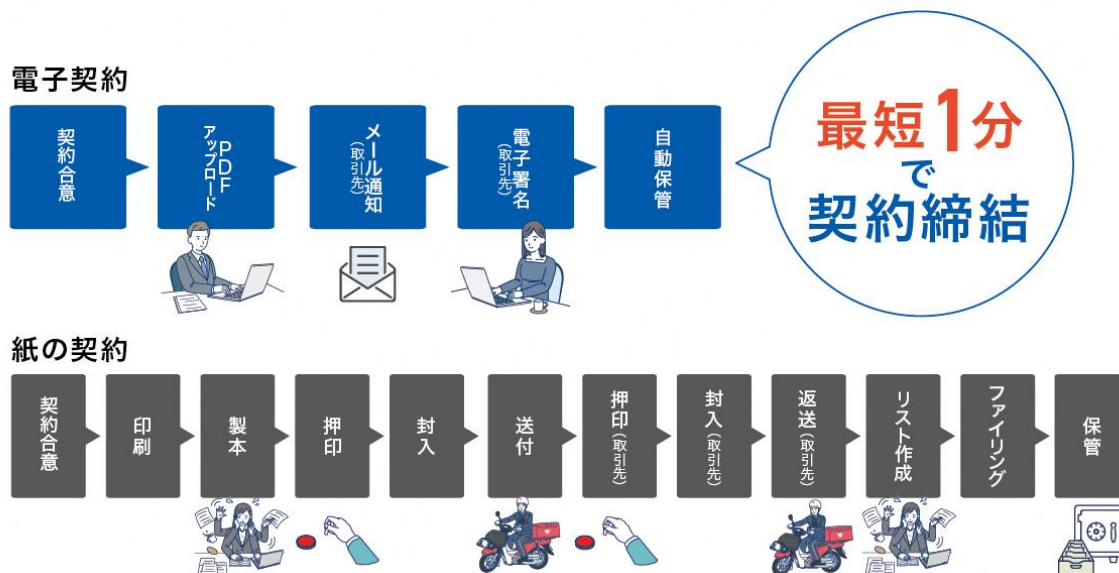
契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を、行政向けに年間固定料金でご提供するサービスです。「電子印鑑 GMO サイン」は国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※3) のサービスで、業種・業態問わず多くの企業や公共団体にご利用いただいています。民間企業等の行政外の組織との電子契約のやり取りにも安心してお使いいただけることに加え、多くの導入ノウハウを基に伴走型の導入サポートを提供しているのが大きな特徴です。

■活用メリット

印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う立会人型」(契約印タイプ)と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型」(実印タイプ)のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

■行政 DX をサポートすべく、機能を拡充

2021年7月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初^(※4)の『マイナンバー実印』サービスを開始するとともに、2021年12月より行政専用の閉域網・総合行政ネットワーク(LGWAN)対応版の提供を開始^(※5)しており、行政のDXをサポートする各種機能の拡



充を続けています。なお、2021年10月には、「記名押印に代わる有効な電子署名」としてデジタル庁・法務省・財務省より適法性を確認しています^(※6)。

(※3) 「電子印鑑 GMO サイン」(OEM 商材含む)を利用した事業者数(企業または個人)。1事業者内のユーザーが複数利用している場合は1カウントとする。契約社は70万社(複数アカウントをご利用の場合、重複は排除)。2022年6月末自社調べ(国内主要電子契約サービスの公表数値を比較)。

(※4) マイナンバーカードによる個人認証(公的個人認証)をした上で、パブリック認証局が発行したAATL(Adobe Approved

Trust List) 証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとして日本初。

(※5) 日本初の LGWAN 対応電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」 LGWAN 対応版を提供開始

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211224_3271.html

(※6) 「電子印鑑 GMO サイン」は「記名押印に代わる有効な電子署名」デジタル庁・法務省・財務省から適法性を確認

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211022_3241.html

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

11 万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約 6,800 社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で 5 社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com
- GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 寺山
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室 お問い合わせフォーム
https://www.gmosign.com/form/go_dx/

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業

資 本 金	9 億 1,690 万円
-------	--------------

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL：<https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社（東証プライム 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.